

問題

1. 介護支援分野

問題1 介護保険制度について、制度施行前の高齢者介護にかかる公的制度と比較して正しいものはどれか、2つ選べ。

- 1 従来、高齢者のための福祉サービスは、老人福祉制度の下、市町村の措置によってサービスが決定されていたが、介護保険のサービスは高齢者自身の選択による契約に基づき利用できる。
- 2 従来、高齢者のための福祉サービスは、老人福祉、老人医療といった各制度から別々に提供されていたが、介護保険制度の下では、福祉サービスや保健医療サービスが総合的に提供されている。
- 3 従来、高齢者が福祉サービスを利用する際の負担は、受益に応じた負担であったが、介護保険制度の下では、所得に応じた負担になっている。
- 4 従来どおり、介護保険制度の下においても、サービスの提供主体は市町村や社会福祉協議会などの公的な団体に限られている。
- 5 従来、老人福祉制度の財源は全額公費で賄われていたが、介護保険制度の財源は全額高齢者の保険料によって賄われている。

問題2 介護保険制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 国民は、自ら要介護状態となることを予防するよう努めることとされている。
- 2 介護保険は、長期保険であり、保険料を支払った期間に応じて受けられる給付の額が変わる。
- 3 国民は、共同連帯の理念に基づき、介護保険事業に要する費用を公平に負担すべきこととされている。
- 4 介護保険は、私保険と同様に個人別に収支均衡を図っているため、多くの給付を受ける人ほど保険料が高くなる。
- 5 社会保険方式である介護保険制度は、公費方式に比べ、公益（給付）と負担（保険料）の対応関係が明確であり、サービスの充実に伴う負担の増加について、国民の理解を得やすいという利点がある。

問題3 介護保険の保険者・被保険者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 40歳以上65歳未満の医療保険の非加入者も、希望すれば第2号被保険者の資格を取得することができる。
- 2 第1号被保険者の保険料は市町村が決定し、第2号被保険者の保険料はその者が加入している健康保険組合等の医療保険者が決定する。
- 3 第2号被保険者は、医療保険加入者でなくなった日から、資格を喪失する。
- 4 生活保護法による救護施設に入所している者は、被保険者とならない。
- 5 特別養護老人ホーム等の介護保険施設に入所することにより、他の市町村から住所を移した者は、その施設の所在する市町村の被保険者となる。

問題4 介護保険における手続について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者は、被保険者証の再交付を受けた後、失った被保険者証を発見した場合には、直ちに、発見した被保険者証を市町村に返還しなければならない。
- 2 40歳になった医療保険加入者は、その旨を市町村に届け出ることによって介護保険の第2号被保険者になる。
- 3 第1号被保険者は、被保険者証に記載されている氏名に変更があった場合には、市町村に届け出なければならない。
- 4 医療保険に加入している外国人は、65歳になった場合は、原則として、市町村に届け出なければならない。
- 5 介護保険の第2号被保険者であった者が、65歳になり第1号被保険者となった場合には、市町村に届け出なければならない。

問題5 介護保険における特定疾病について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第2号被保険者についての保険給付の要件となる疾病である。
- 2 加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病である。
- 3 脳血管疾患が含まれる。
- 4 すべて特定疾患治療研究事業対象疾患（いわゆる難病）に含まれる。
- 5 特定疾病の対象範囲は各都道府県が定める。

問題6 介護保険の給付の対象について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅サービス計画を作成せずにサービスを利用した場合には、保険給付を受けることができない。
- 2 居宅サービスの利用において、居宅介護サービス費区分支給限度基準額を超えた分は全額自己負担となる。
- 3 福祉用具購入の利用者負担は、高額介護サービス費の対象にならない。
- 4 介護保険施設の個室に、入所者の状態に合わせた手すりを取り付けた場合には、住宅改修費の対象となる。
- 5 短期入所生活介護の居宅介護サービス費には、入所中に提供される食費は含まれていない。

問題7 介護報酬について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護報酬の請求は、サービス提供月ごとに翌月10日までに行い、その翌月（サービス提供月の翌々月）末に支払いをうける。
- 2 事業者・施設が介護報酬を受ける権利の消滅時効は、10年である。
- 3 生活保護法による介護扶助については、生活保護法による公費負担となるので、事業者・施設は、すべて福祉事務所長に直接請求する。
- 4 国民健康保険団体連合会には、介護給付費請求の審査を行うため、介護給付費等対象サービス担当者・市町村・公益の各代表者からなる介護給付費審査委員会が設置される。
- 5 事業者・施設が偽りや不正な行為により介護報酬の支払いを受けた場合には、市町村は当該事業者・施設に対し、4割加算した額を支払わせることができる。

問題8 支給限度基準額について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 福祉用具購入費支給限度基準額は一品目 10 万円である。
- 2 住宅改修費支給限度基準額は年間 20 万円である。
- 3 認知症対応型共同生活介護については、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額が設定されていない。
- 4 市町村は条例により厚生労働大臣が定める居宅介護サービス費等区分支給限度基準額を上回る額を設定することができる。
- 5 月の途中で要介護認定が要介護3から要介護4に変更された場合には、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額は翌月から変更される。

問題9 指定居宅サービスの事業運営について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 訪問介護事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望した場合には、まず保険者である市町村に連絡しなければならない。
- 2 訪問介護事業所のサービス提供責任者が、訪問介護計画を作成したときは、利用者からの申出があった場合に限り、その訪問介護計画を交付しなければならない。
- 3 事業所ごとに満たすべき人員基準が定められており、これを満たせない事業所は、指定を取り消される場合がある。
- 4 事業者は、利用申込者の要介護認定の申請が行われていない場合には、利用申込者の意思を踏まえ、申請が行なわれるよう必要な援助を行わなければならない。
- 5 福祉用具貸与事業者は、従業者に身分を明らかにする証書や名札等を携行させなければならない。

問題10 指定居宅サービス事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 提供したサービス内容について、利用者からの申し出があった場合には、文書の交付や利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法により、利用者に対して情報を提供しなければならない。
- 2 事業所を新規開設してから一定の期間など利用者を確保するためにやむをえない場合には、利用者負担を徴収しなくてもよい。
- 3 市町村から指導や助言を受けた場合には、その内容に従って改善するとともに、市町村から求めがあれば、その改善内容を報告しなければならない。
- 4 利用者が正当な理由なしにサービス利用に関する指示に従わず、要介護状態等の程度を悪化させたと認める場合には意見をつけて市町村に通知しなければならない。
- 5 利用者から受け取る利用料については、利用者に対する重要事項説明書の交付に代えて、事業所内に提示すれば個々に説明する必要はない。

問題11 指定居宅介護支援事業所について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 事業所ごとに保険者による指定を受ける。
- 2 事業所には、常勤、非常勤を問わず、管理者を置かなければならない。
- 3 管理者は、介護支援専門員に居宅サービス計画の作成業務を担当させる。
- 4 居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には、速やかに都道府県の介護保険審査会、市町村、利用者の家族等に連絡しなければならない。
- 5 利用者及びその家族の代表から文書により包括的な同意を得ていれば、サービス担当者会議で、利用者及びその家族の個人情報を用いることができる。

問題12 基準該当居宅サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 基準該当訪問介護事業所については、サービス提供責任者を置く必要はない。
- 2 基準該当訪問入浴介護事業所の従業者や管理者は、常勤である必要はない。
- 3 通所介護の事業については、基準該当居宅サービスが定められていない。
- 4 基準該当短期入所生活介護事業所の利用定員は、20人未満である。
- 5 基準該当福祉用具貸与事業者については、法人である必要はない。

問題13 正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 公的年金の老齢退職年金給付を年額18万円以上受給する第1号被保険者については、介護保険料は、原則として、当該年金から特別徴収される。
- 2 長期にわたって介護保険料を滞納している第1号被保険者については、現物給付の償還払い化、保険給付の一時差止等の措置が段階的に行われる。
- 3 第1号被保険者の介護保険料については、所得段階別に4段階の設定となっている。
- 4 各都道府県の国民健康団体連合会は、市町村から委託をうけて、事業者から介護給付費の請求を受け付け、審査・支払いを行っている。
- 5 介護保険の給付や保険料に関する処分の不服については、国民健康保険団体連合会へ審査請求することができる。

問題14 介護保険事業計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 厚生労働大臣は、基本指針を定め、公表する。
- 2 市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画は、5年を1期とする計画であり、3年ごとに作成される。
- 3 市町村介護保険事業計画では、各年度の介護サービスの量の見込み等を定める。
- 4 都道府県介護保険事業支援計画では、市町村ごとの保険料を定める。
- 5 市町村介護保険事業計画を策定する場合には、あらかじめ都道府県知事の認可を受けなければならない。

問題15 要介護認定の申請について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村は、主治の医師に意見を求める代わりに、申請者に対し主治医の診断書を申請書に添付するように求めることができる。
- 2 第2号被保険者が認定の申請をする場合には、医療保険の被保険者証を提示しなければならない。
- 3 市町村が申請から30日以内に認定をしない場合には、その申請をした被保険者は、申請が却下されたものとみなすことができる。
- 4 認定の申請を居宅介護支援事業者が代行した場合には、認定結果はその代行者を経由して申請者に通知される。
- 5 市町村は、更新認定の申請があった場合において、申請者の疾病等の状況に変化がないと認めるときは、主治の医師に意見を求めることを省略することができる。

問題16 要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村は、介護の必要度が低下したと認める場合には、被保険者から申請がなくても、介護認定審査会の意見を聴いたうえで要介護状態区分を変更することができる。
- 2 市町村は、新規認定の有効期限を12ヵ月までの範囲とすることができる。
- 3 審査及び判定は、原則として、主治の医師が出席する認定審査会で行われる。
- 4 認定の内容に不服がある場合には、市町村に対し審査請求をすることができる。
- 5 審査及び判定は、国が作成した全国一律の認定基準に従って実施される。

問題17 認定調査について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 心身の状況、置かれている環境、病状等について調査を行う。
- 2 市町村は、指定居宅サービス事業者に委託することができる。
- 3 主治の医師がいない場合には、都道府県の指定する医師の診断を受ける必要がある。
- 4 申請者だけでなく、家族に対する面接も行わなければならない。
- 5 認定調査員は、正当な理由なしに、業務に関して知り得た個人の秘密を漏らしてはならない。

問題18 介護認定審査会において審査及び判定に用いられる資料として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護（要支援）認定申請書
- 2 主治医意見書
- 3 一次判定結果
- 4 認定調査における特記事項
- 5 居宅（施設）サービス計画原案

問題19 介護支援専門員の基本姿勢について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 一般的に自己主張の少ない要介護者の身近な代弁者であることに留意する。
- 2 要介護者が自立した生活を営むことができるよう、生活全般にわたって管理し、指示する必要がある。
- 3 責任の範囲を明確にするため、介護保険適用以外のサービスにかかる実施担当者間の調整を行ってはいない。
- 4 居宅サービス計画の作成にあたっては、要介護者とともにその家族の意向を尊重する必要がある。
- 5 要介護者に対する援助では、介護支援専門員自身が専門職として適切だと判断する内容のサービスを、優先して提供する。

問題20 居宅介護支援について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 解決すべき課題の把握に当たっては、利用者の居宅を訪問し、面接しなければならない。
- 2 必要なサービスが地域で不足している場合には、介護支援専門員は、当該地域におけるサービス提供体制を整備するよう、自治体等に働きかけることが望ましい。
- 3 管理者は、介護支援専門員に対して、特定の事業者を居宅サービス計画に位置付けるよう指示することを禁止されているが、自らの所属する法人が行う事業については差し支えない。
- 4 介護老人福祉施設を退所しようとする要介護者から居宅介護支援の依頼があった場合には、介護支援専門員は、その依頼をした要介護者の施設サービス計画を転用することができる。
- 5 新規に居宅サービス計画を策定した場合や要介護状態区分が2段階以上変更となった場合には、初回加算が行われる。

問題21 居宅サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 利用者及びその家族、居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行う。
- 2 少なくとも1月に1回利用者の居宅を訪問し、利用者に面接する。
- 3 居宅サービス事業者等との連絡が十分に行われている場合には、利用者との面接に代えてサービス担当者との面接することで差し支えない。
- 4 少なくとも3月に1回、結果を記録する。
- 5 記録は保存し、定期的に保険者に提出することとされている。

問題22 Aさん(70歳)は、要介護4で、訪問介護と福祉用具貸与による車椅子のみ利用している。同居している息子夫婦から「本人は在宅生活の継続を望んでいるのだが、腰痛になるなど家族の介護負担が大変なので特別養護老人ホームに入れようかと悩んでいる」と相談を受けた。介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 自宅を訪問してAさんが在宅生活の継続を希望していることを確認したが、専ら息子夫婦と話し合いながら居宅サービス計画の見直し内容を決定し、手続きを進めた。
- 2 相談に来た息子夫婦に対し、居宅サービス、施設サービスのどちらを利用するかはAさんに選択の権利がある旨を説明して帰らせ、直接本人から今後のサービス利用に関する相談があるまで待つことにした。
- 3 自宅を訪問して家族の介護内容を再評価したうえで、車椅子への移乗時や介護負担の軽減を図るため、移動用リフトや入浴補助用具を利用してみることを提案した。
- 4 相談を受けたその場で地域内にある特別養護老人ホームに連絡をとり、空きベットがあるホームが見つかったため、息子夫婦と話し合っって入所日を決定した。
- 5 家族の介護負担の軽減や社会的な交流を図るため、自宅を訪問し、定期的に通所介護や短期入所生活介護を利用してみることを提案した。

問題23 要介護認定を受けて、自宅でひとり暮らしをしているAさん(76歳)には身寄りがない。最近、認知症が進み、意思の確認が極めて困難になってきた。Aさんは自宅での生活に執着しているが、徘徊等の問題も出始めている。介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 成年後見制度の利用について、町役場の担当者と相談を開始する。
- 2 当面の支援として、民生委員に相談し、近隣住民による見守り体制を作るよう働きかける。
- 3 安全確保のために、町役場に施設への入所を申請する。
- 4 居宅介護支援事業所の管理者に、職権でAさんの金銭管理を行うよう求める。
- 5 当面の支援として、認知症に関する対応について保健センターの保健師に相談する。

問題24 ひとり暮らしのAさん(70歳)は、極端に近隣との接触を嫌う性格であるが、近所の食料品店の店主には唯一気を許している。Aさんは要介護2であるが、居宅サービスの利用は電動ベッドの貸与のみを受け容れている。介護支援専門員は、店主が食材を配達するときに同行し玄関先で声をかける程度である。介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 さしあたり店主から話を聞き、Aさんが心を開くにはどうしたらよいかを検討した。
- 2 店主より「自分が様子をみるから静観してほしい」と言われたので、訪問を中止した。
- 3 近隣より「Aさん宅は玄関先までゴミが大量に散乱しており異臭がする」という苦情が居宅介護支援事業所にあったので、市役所に連絡するとともに、今後の対応について地域包括支援センターに相談した。
- 4 Aさんは閉じこもりがちなので、民生委員や店主を含む近所のボランティアによる働きかけを検討した。
- 5 店主より「食材の支払いが滞っている」との話があったので、検討していた訪問介護の導入について、利用者負担の支払いが困難と思われたため、当面とりやめることにした。

問題25（現行制度に合わないため削除したほうがよい問題） Aさんは63歳のとき交通事故によって四肢麻痺が残り身体障害者手帳1級を取得し、支援費制度のホームヘルプ（居宅介護）のみ利用してきた。Aさんは、65歳になったので居宅サービスを利用するため要介護認定を受けた。居宅サービス計画の策定にあたり介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険制度における訪問介護と、支援費制度におけるホームヘルプ（居宅介護）を組合せて居宅サービス計画に位置づけた。
- 2 最初のサービス担当者会議に際して、Aさんの了解も得たうえで、支援費制度の利用の窓口となっていた市役所の障害福祉担当者にも出席を求めた。
- 3 支援費制度におけるホームヘルプ（居宅介護）を利用する場合においても、利用者負担は1割となる旨を説明した。
- 4 身体状況に応じた特別な車椅子の製作が必要になった場合には、障害者自立支援法による補装具の給付について、身体障害者更正相談所に相談する。
- 5 支援費制度から提供されるホームヘルプ（居宅介護）は、介護保険制度における居宅介護サービス費区分支給限度基準額に含まれる旨を説明した。

2. 保健医療サービス分野基礎

問題26 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 バイタルサインとは、一般に体温、血圧、尿量のことを指す。
- 2 高齢者は、若年者と比較すると、一般的に疾患の症状が顕著に現れることが多い。
- 3 高齢者は、一過性の脳虚血、低栄養、脱水等により精神症状が現れやすい。
- 4 高齢者は、循環器疾患の典型的な兆候が現れにくいため、その発見や治療の開始が遅れることがある。
- 5 慢性気管支炎を有する高齢者は、肺炎などを契機として急激に呼吸不全を来す場合がある。

問題27 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 糖尿病は、1型糖尿病と2型糖尿病に大きく分けられ、高齢者においては1型が多い。
- 2 慢性関節リウマチ（関節リウマチ）の症状には、日内変動を呈するものがある。
- 3 高齢者の大腿骨骨折は、寝たきりの主要な原因となっている。
- 4 尿閉を起こす原因の1つとして、薬剤の副作用がある。
- 5 施設においてノルウェー疥癬が発生した場合には、症状の現れた者のみを治療すればよい。

問題28 適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 骨粗鬆症は、男性に多い。
- 2 パーキンソン病の初発症状の特徴の1つとして、動作時の振戦がある。
- 3 高脂血症とは、血液の中性脂肪のみが基準値以上に増加した状態をいう。
- 4 肺気腫や慢性気管支炎の治療中においては、感染の予防が重要である。
- 5 慢性腎不全の原因としては、糖尿病性腎症が多い。

問題29 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 おむつの着用や留置カテーテルの使用は、尿意の維持に効果的である。
- 2 エアマット等の活用により、褥瘡予防のための体位変換が不要となる。
- 3 重度の感覚障害を有する者は、褥瘡が生じやすい。
- 4 脳卒中後遺症者は、咀嚼や嚥下の機能に障害が残ることがある。
- 5 嚥下の機能に障害を有する者は、脱水症状、栄養障害、嚥下性肺炎等を起こすことがある。

問題30 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 失語症と構音障害は、高次脳機能障害である。
- 2 日常生活動作や手段的日常生活動作の援助においては、直接的な訓練だけでなく、自助具や福祉用具の活用、環境整備も重要である。
- 3 廃用症候群は、過度の安静や長期臥床など適切なケアやリハビリテーションが行われなかったことにより二次的に発生する。
- 4 長期臥床後の座位訓練においては、起立性低血圧の生じる可能性に留意する。
- 5 ADLとは、一般的には、炊事、洗濯、掃除等の家事や、金銭管理等をいう。

問題31 適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 口腔の3つの大きな機能は、咀嚼、嚥下、発音である。
- 2 MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）の保菌者に対しては、施設や在宅において隔離してケアを行う必要がある。
- 3 誤嚥性肺炎は、口腔咽頭粘膜において繁殖した病原菌を多量に含む喀痰や唾液を反復して微少吸引することにより、発生する場合がある。
- 4 高齢者は、加齢に伴い唾液分泌機能が低下する。
- 5 高齢者は、加齢により生理・生体機能が低下しているので、薬剤の副作用が起こりにくい。

問題32 口腔ケアについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 口腔ケアを適切に行うためには、口腔の状態だけでなく、要介護者の歯磨き、義歯の着脱、義歯清掃の自立度等についても評価を行う。
- 2 高齢者は歯と歯の隙間が大きくなるので、むし歯になりにくい。
- 3 歯磨きは細かい作業なので、要介護者本人に任せず、介護者が行うことが望ましい。
- 4 消毒・殺菌作用のある含嗽剤（がんそうざい）を使用する口腔清掃より、歯ブラシ等を使用するブラッシングのほうが清掃効果が高い。
- 5 義歯の清掃は少なくとも1日に1回は行う。

問題33 高齢者の栄養管理について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者によくみられる低栄養状態として、蛋白質・エネルギー低栄養状態（PEM）がある。
- 2 過剰な投薬は、食欲不振を招くことがある。
- 3 蛋白質摂取状態の指標としては、グロブリンの値がよく用いられる。
- 4 低栄養状態は、褥瘡の原因となる。
- 5 嚥下障害等により食事の経口摂取ができない間は、入院治療が必須である。

問題34 Aさん(78歳)は、高血圧症で通院中である。訪問介護事業所から「昨日までは問題がなかったが、今朝、訪問介護員が訪問したところ、財布がない、盗まれた、などと言いながら部屋の中をうろろうし、状況にそぐわない言動がある」との連絡があった。介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 Aさんの最近の日常生活や身体の状態等について、家族から詳しく聞く。
- 2 10日後に予約している病院受診時に検査してもらうように、家族に助言する。
- 3 せん妄を疑い、すぐに主治の医師に相談する。
- 4 すぐに通所介護の利用を検討する。
- 5 すぐに老人性認知症疾患療養病棟を紹介する。

問題35 脳梗塞を発症した後の対応について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 再発の可能性があるため、発症後1ヵ月は絶対安静である。
- 2 安静状態を保つことで、拘縮や筋萎縮が起こることがある。
- 3 後期高齢者の場合は、リハビリテーションの適応にはならない。
- 4 自分では動かさない場合でも、関節可動域訓練を開始することはできる。
- 5 再発防止のために血圧管理等を行う。

問題36 Aさん(68歳)は、2年前から慢性腎不全のため自宅で寝たきりの生活を送っている。入浴の援助について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問入浴サービスの提供にあたっては、主治の医師の指示を得ることが望ましい。
- 2 腹膜透析を行っている場合には、入浴は不可である。
- 3 褥瘡がある場合には、入浴により末梢血流量が増加し、症状が悪化するため、入浴は避ける。
- 4 急な発熱や血圧の上昇がみられる場合には、入浴を中止することがある。
- 5 入浴後は発汗による水分減少があるので、必ず十分な水分補給を行う。

問題37 訪問リハビリテーションについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 医療機関においては、主に急性期のリハビリテーションを目的とし、介護保険においては主に回復期のリハビリテーションを目的としている。
- 2 要支援者に対しては、要介護状態になることの予防に重点が置かれたリハビリテーションを中心に行なう。
- 3 訪問看護ステーションから理学療法士や作業療法士または言語聴覚士が訪問する場合は、訪問リハビリテーションに該当する。
- 4 退院または退所後の在宅生活における自立性の向上を図るため、一定の要件の下、訪問リハビリテーションを行なった場合は、介護報酬が加算される。
- 5 指定を受けられるのは、病院、診療所または介護老人保健施設に限られる。

問題38 通所リハビリテーションについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護4以上の者は、身体機能の回復が見込めないため利用できない。
- 2 通所リハビリテーション計画は、介護支援専門員の指示に基づき各職種が共同して作成する。
- 3 通所リハビリテーション費には、栄養マネジメント加算、入浴介助加算等が認められる。
- 4 通所リハビリテーション費の個別リハビリテーションマネジメント加算は、理学療法のみが対象となる。
- 5 通所リハビリテーション費の延長加算は、所要時間が8時間以上の場合に認められる。

問題39 介護老人保健施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 計画担当介護支援専門員は、入所者の施設サービス計画を作成する。
- 2 介護保健施設サービス費は、医師・薬剤師及び看護・介護職員の配置割合により格差を設けている。
- 3 介護老人保健施設の在宅ケアを支援する機能として、短期入所生活介護、通所リハビリテーションがある。
- 4 計画担当介護支援専門員は、入所者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない。
- 5 介護老人保健施設を退所し、引き続き介護療養型医療施設に入院した場合には、介護報酬上、退所前連携加算は算定できない。

問題40 介護療養型医療施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護療養型医療施設の利用者には、介護老人保健施設の利用者より要介護度の軽い者が多い。
- 2 介護療養型医療施設の指定は、原則として、病室単位で行われる。
- 3 計画担当介護支援専門員は、定期的に入院患者に面接しなければならない。
- 4 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成にあたり、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、担当者から意見を求めなければならない。
- 5 指定を受けられるのは、療養病棟を有する病院・診療所、老人性認知症疾患療養病棟である。

3. 保健医療サービス分野総合

問題41 加齢の影響を受けやすい臨床検査指標として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 経口糖負荷試験による値
- 2 血小板
- 3 クレアチニンクリアランス
- 4 肺活量
- 5 GOT

問題42 認知症高齢者について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 日本における認知症のほとんどは、脳血管性認知症である。
- 2 アルツハイマー型認知症は、片麻痺、知覚障害、言語障害を高頻度に伴う。
- 3 認知症高齢者への療法的アプローチとしては、回想法やリアリティ・オリエンテーション等がある。
- 4 認知症高齢者に対する介護において、最も困難な問題となるのは、ADLの低下である。
- 5 グループホームにおけるケアは、生活の継続性や日常の生活感覚を保つうえで、有効とされている。

問題43 適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 インスリンの自己注射を行っている場合には、食事摂取量の低下による低血糖に留意する。
- 2 人工透析には、大きく分けて血液透析と腹膜透析があり、このうち在宅で一般的に行われているのは血液透析である。
- 3 要介護者が通常の食事摂取量を確保できない場合には、成分栄養経管栄養療法を積極的に導入する。
- 4 在宅酸素療法は、在宅人工呼吸療法的一种である。
- 5 救命処置における「心肺蘇生のABC」とは、気道確保、人工呼吸、体外心マッサージをいう。

問題44 介護保険の給付の対象となる訪問看護として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 70歳。頸髄損傷。排尿障害のために導尿を必要としており、家族に不安があるため訪問看護を希望している。
- 2 67歳。末期の悪性腫瘍。最期を家で過ごしたいと、訪問看護を希望している。
- 3 72歳。脳出血で右麻痺。リハビリテーションの結果退院したが、高血圧もあるため訪問看護を希望している。
- 4 60歳。初老期における認知症。介護老人保健施設から対所して在宅での生活となるが、家族に不安があり訪問看護を希望している。
- 5 74歳。特定施設入居者生活介護を利用中。喘息のコントロールのために訪問看護を希望している。

問題45 介護保険の給付対象となる居宅療養管理指導として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 褥瘡のある利用者に対し、看護師が訪問してその処置を行った。
- 2 脳卒中後遺症がある利用者に対し、歯科医師の指示に基づき、看護師が訪問してむし歯予防のためのブラッシング指導を行った。
- 3 義歯が合わず咀嚼がうまくできない利用者に対し、歯科医師が訪問して義歯の調整を行った。
- 4 嚥下困難のため流動食を摂取している利用者に対し、医師の指示に基づき、管理栄養士が訪問して栄養指導を行った。
- 5 医師が、褥瘡のある利用者の居宅を訪問し、訪問介護事業者に対し、介護方法についての情報提供を行った。

4. 福祉サービス分野

問題46 援助困難者への対応として適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 サービスに対する誤解を招くことを防ぐため、専門用語を用いて情報の提供を行うことが望ましい。
- 2 認知症に伴う徘徊等により、家族が耐えがたい苦痛を被っている場合には、介護支援専門員は自らの職権により入院させることができる。
- 3 信頼関係が築けない相手に対しては、距離を置いて接することが有効な場合がある。
- 4 まず、相手の態度や感情を無条件に受け入れ、相手の置かれた状況に理解を示すことが重要である。
- 5 利用者と家族の間の問題を調整することは、信頼関係の崩壊を招くもととなるので行うべきではない。

問題47 面接場面におけるコミュニケーションについて適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 言語的なコミュニケーションが中心であり、非言語的なコミュニケーションから得られる情報は少ない。
- 2 伝えたい情報や提案が誤解なく相手に伝わっているかどうかを確認しながら、面接を進める必要がある。
- 3 相手のコミュニケーション能力に応じて、イラスト、写真、文字盤等の多様な表現方法を活用することが有効である。
- 4 最初から問題を絞り込んで、イエス・ノーで答えられるような形式の質問をすることが有効である。
- 5 面接場所、椅子の配置、面接者の服装等の外的な条件は重要ではない。

問題48 WHOの国際生活機能分類（ICF）について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 生活機能を心身機能・身体構造（生物レベル）、活動（個人レベル）、参加（社会レベル）の3つの階層構造でとらえている。
- 2 障害というマイナス面よりも、生活機能というプラス面を重視している。
- 3 活動や参加を制約している心身機能・身体構造（生物レベル）の改善を優先している。
- 4 生活機能に影響する背景因子として、環境因子と個人因子があるが、特に個人因子に着目している点に特徴がある。
- 5 個人の活動を、日常生活の中で実際に行っている「実行状況」（している活動）と、ADL等の活動向上訓練等によって引き出すことができた「能力」（できる活動）に区別している。

問題49 要介護2の義父（78歳）を自宅で介護しているAさん（42歳）が、初めて相談に訪れた。Aさんとは事前に電話で話をしており、現在は介護サービスを利用していないこと、強い負担感があり介護の継続が困難であること、できれば施設への入所を希望することなどを訴えていた。今回の相談面接を行う際の介護支援専門員の対処としてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 Aさんの話を聞き始める前に、施設は待機者の多く利用が困難な場合があることや、できれば居宅サービスを利用した方がよいことを伝えた。
- 2 電話でのやりとりを踏まえ、Aさんの抱える問題を整理したうえで、相談を開始した。
- 3 客観的な事実や経過の聞き取りを中心に言い、Aさんの持っている負担感などの感情的な訴えには触れなかった。
- 4 Aさんの考え方や行動について、まず社会的通念や常識に基づいて評価し、誤っている点については、説明し明らかにした。
- 5 Aさんとの相談の後に、義父の状態や意向を確認するため、Aさんの自宅を訪問し、義父と面接する旨約束した。

問題50 訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は、居宅サービス計画に生活援助中心型の訪問介護を位置付ける場合には、生活援助中心型の算定理由を記載しなければならない。
- 2 サービス提供責任者は、既に居宅サービス計画が利用者に交付されている場合には、訪問介護計画を利用者に交付する必要はない。
- 3 「通院等のための乗車又は降車の介護が中心である場合」介護報酬には、移送にかかる経費（運賃）が含まれている。
- 4 嚥下困難者のための流動食など特定の専門的配慮をもって行われる調理は、身体介護に含まれる。
- 5 利用者が使用しない居室の掃除は、介護保険による生活援助の範囲外である。

問題51 通所介護を居宅サービス計画に位置付ける際の考え方として適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 利用者本人の自立支援とともに、家族の介護負担の軽減を図ることも目的として、通所介護の利用を組み入れることができる。
- 2 利用者の状況や意向を踏まえて、毎日の通所介護の利用を組み入れることもできる。
- 3 通所介護は1日を通じた包括的なサービスであり、その利用があった日は訪問系のサービスを利用できない。
- 4 通所介護における機能訓練の内容は事業所によってさまざまであるため、介護支援専門員は、その内容を把握する必要はない。
- 5 通所では入浴介助や食事の提供は必須なので、それらの利用を居宅サービス計画で明確にする必要はない。

問題52 福祉用具について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護負担の軽減は、福祉用具の利用目的の1つである。
- 2 車椅子の利用にあたっては、廃用症候群が生じないように留意する。
- 3 ティルト機能やリクライニング機能が付いた車椅子は、貸与種目に含まれない。
- 4 T字杖（いわゆる一本杖）は、貸与種目に含まれる。
- 5 ポータブルトイレは、乗り降り方法、排泄時の姿勢などを考慮して機種を選択する。

問題53 住宅改修について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 段差の解消は、転倒事故等を防止して、生活動作の基本である移動を容易にする効果がある。
- 2 手すりの取付けに付帯して必要となる住宅改修については、保険給付の対象となる。
- 3 住宅改修の支給申請の際には、住宅改修が必要な理由書をあわせて提出しなければならない。
- 4 段差解消機の取付けにかかる工事の費用は、住宅改修費の支給対象となる。
- 5 住宅改修費の支給は、要介護状態にかかわらず同一年度に1回である。

問題54 特定施設入居者生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護認定を受けた入所者は、特定施設入居者生活介護に代えて、訪問介護や通所介護等の居宅サービスを利用できる。
- 2 有料老人ホームは介護付、住宅型、健康型の3種類に分けられ、介護付においては、特定施設入居者生活介護が提供される。
- 3 居宅サービス計画に基づいてサービスが提供される。
- 4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、入居及び特定施設入居者生活介護の提供について、文書により利用者と契約を締結しなければならない。
- 5 おむつ代や日常生活上の便宜に要する費用は、徴収できない。

問題55 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 テレビ鑑賞は、高齢者が好むので、余暇活動として最もよい。
- 2 日常生活の中で、今の時間や出来事、あるいは思い出を引き出すようにすることが望ましい。
- 3 利用者の安全確保のため、外出を伴う地域の活動等への参加は控える。
- 4 食事の用意等を利用者と従業者が共同作業として行う際には、従業者は利用者の身についている「手続き記憶」を活用できるように配慮する。
- 5 事業者自身が介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けなければならない。

問題56 ユニット型介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 生活単位と介護単位を一致させたケア（ユニットケア）を行うことに特徴がある。
- 2 全室個室が原則であり、1ユニットの入居定員は概ね10名以下とされている。
- 3 ユニットケアにおいては、自立的な日常生活を営むことを支援する観点から、入居者の日常生活上の活動への援助が過剰なものとならないようにする必要がある。
- 4 ユニットケアを提供することに伴い必要となる居住費は、入居者から徴収してはならない。
- 5 介護報酬は、従来の介護老人福祉施設とは別体系となっており、相対的に低い額となっている。

問題57（新作問題） 地域包括支援センターについて適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 法人でない者は地域包括支援センターを設置できない。
- 2 小規模保険者が共同で設置することは認められない。
- 3 中立・公正な運営の確保のため、都道府県単位で地域包括支援センター運営協議会を設置する。
- 4 指定介護予防支援事業を行う地域包括支援センターが指定介護予防サービス事業者も兼ねることは原則として禁じられている。
- 5 ①保健師又は地域ケア・地域保健等の経験のある看護師、②社会福祉士、③主任介護支援専門員を置くことが原則となる。

問題58（新作問題） 地域支援事業について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 家族介護教室の開催や認知症高齢者見守り事業は、任意事業に含まれる。
- 2 ひとり暮らしの高齢者以外は、介護予防事業の対象とならない。
- 3 指定居宅介護支援事業者は包括的支援事業の中心的な役割を担うことが期待されている。
- 4 利用者負担に対する資金の貸付事業が含まれている。
- 5 介護予防事業の財源の50%は公費で、残りの50%は第1号被保険者と第2号被保険者の保険料で賄われる。

問題59 フォーマルなサービスとインフォーマルなサポート（サービス）について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は、フォーマルなサービスだけでなく、インフォーマルなサポート（サービス）も活用して要介護者等を支援する必要がある。
- 2 近隣の住民が相互に善意で行う助け合い活動は、フォーマルなサービスといえる。
- 3 居宅介護サービス費区分支給限度基準額を上回るサービスは、インフォーマルなサポート（サービス）といえる。
- 4 インフォーマルなサポート（サービス）は、一般的にフォーマルなサービスに比べ柔軟な対応が可能である。
- 5 フォーマルなサービスは、一般的にインフォーマルなサポート（サービス）に比べ安定的な提供が可能である。

問題60 生活保護と介護保険制度の関連について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 生活保護受給者である被保険者の要介護度は福祉事務所で判定されるため、介護保険法による要介護認定は必要ない。
- 2 生活保護受給者である被保険者は、介護保険料の支払を免除されている。
- 3 介護保険施設に入所している生活保護受給者の日常生活費は、生活扶助の対象となる。
- 4 介護保険施設の入所者に対する介護扶助には、食費は含まない。
- 5 指定居宅介護支援事業所が生活保護受給者に対して居宅介護支援を行う場合には、原則として、生活保護法による指定をあわせて受ける必要がある。

解答

1. 介護支援分野

- 解答1 1・2 従来制度との比較
- 解答2 1・3・5 介護保険制度
- 解答3 2・3・4 保険者・被保険者
- 解答4 1・3・4 被保険者資格得喪の届出
- 解答5 1・2・3 特定疾病
- 解答6 2・3・5 保険給付
- 解答7 1・4・5 介護報酬
- 解答8 3・4 支給限度基準額
- 解答9 3・4・5 居宅サービスの運営基準
- 解答10 1・3・4 居宅サービスの運営基準
- 解答11 3・5 指定居宅介護支援事業所
- 解答12 2・4・5 基準該当居宅サービス
- 解答13 1・2・4 介護保険財政
- 解答14 1・3 介護保険事業計画
- 解答15 2・3 要介護認定の申請
- 解答16 1・5 要介護認定
- 解答17 1・5 認定調査
- 解答18 2・3・4 介護認定審査会における審査判定
- 解答19 1・4 介護支援専門員の基本姿勢
- 解答20 1・2・5 居宅介護支援：居宅サービス計画の作成
- 解答21 1・2 居宅介護支援：モニタリング
- 解答22 3・5 居宅介護支援：在宅生活を望む者への対応
- 解答23 1・2・5 居宅介護支援：認知症独居老人への対処
- 解答24 1・3・4 居宅介護支援：接近困難事例
- 解答25 1・2・4 居宅介護支援：支援費と介護保険給付（支援費制度は廃止されたので削除したほうがよい問題です）

2. 保健医療サービス分野基礎

- 解答26 3・4・5 バイタルサイン・高齢者の疾病の特徴
- 解答27 2・3・4 高齢者に起こりやすい疾病
- 解答28 4・5 高齢者に起こりやすい疾病
- 解答29 3・4・5 褥瘡・嚥下障害
- 解答30 2・3・4 リハビリテーションの基礎知識
- 解答31 1・3・4 口腔ケア・感染症・薬剤の副作用
- 解答32 1・4・5 口腔ケア
- 解答33 1・2・4 栄養管理

- 解答34** 1・3 せん妄への対処
解答35 2・4・5 脳血管障害のケア
解答36 1・4 入浴に際しての注意事項
解答37 2・4・5 訪問リハビリテーション
解答38 3・5 通所リハビリテーション
解答39 1・4・5 介護老人保健施設
解答40 3・4・5 介護療養型医療施設

3. 保健医療サービス分野総合

- 解答41** 1・3・4 検査値の加齢変化
解答42 3・5 認知症のケア
解答43 1・5 在宅での医療管理
解答44 3・4 訪問看護
解答45 2・4・5 居宅療養管理指導

4. 福祉サービス分野

- 解答46** 3・4 援助困難者への対応
解答47 2・3 コミュニケーションの知識と技術
解答48 1・2・5 国際生活機能分類（ICF）
解答49 2・5 相談面接の技術
解答50 1・4・5 訪問介護
解答51 1・2 通所介護
解答52 1・2・5 福祉用具
解答53 1・2・3 住宅改修
解答54 1・2・4 特定施設入居者生活介護
解答55 2・4・5 認知症対応型共同生活介護
解答56 1・2・3 ユニット型介護老人福祉施設
解答57 1・5 地域包括支援センター
解答58 1・5 地域支援事業
解答59 1・4・5 社会資源の活用
解答60 3・5 介護扶助